

2023年度（令和 5 年度）逗子市地球温暖化対策実行計画進行管理表

所管名： 環境都市課

事業名	カーボンニュートラル推進事業	事業費（2023年度実績額）	16,772,183 円
-----	----------------	----------------	--------------

【事業概要】

温室効果ガスの排出を抑制し、環境負荷を低減するとともに、ライフスタイルに焦点を当て「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」に向け、市民、市民団体及び事業者と連携した取組を行う。

【目標】

< 区域施策編 >

- ①2038年度における温室効果ガス排出量を2013年度比で70%削減する。
（2030年度目標：2013年度比で46%削減）
- ②2038年度において、太陽光発電設備等の再生可能エネルギー発電設備を25.1MW以上稼働させる。
（2030年度目標：23MW以上稼働）

< 事務事業編 >

- ①2038年度における温室効果ガス排出量を2013年度比で70%削減する。
（2030年度目標：2013年度比で46%削減）

【2023年度 実績・取組内容】

< 区域施策編 >

- ①2038年度における温室効果ガス排出量を2013年度比で70%削減する。
⇒2021年度における2013年度比で21.10%削減（2013年温室効果ガス排出量：218千t-CO₂、2023年温室効果ガス排出量：172千t-CO₂）
- ・ ずしグリーンライフフェス（6/10・6/11）を開催した。同日に合わせて逗子市環境展も開催した。
 - ずしグリーンライフフェス来場者数：約1,200名（2日間合計）
 - ・ ずしし環境会議による出前授業、いきもの観察会を実施した。
- 出前授業：6回（小学校：2回、中学校4回）
いきもの観察会：5回
- ・ かんきょう講演会（2/10）を開催した。
- 令和5年度かんきょう講演会「変わりゆく気候と近年の異常気象 海の役割・市民の役割」
参加者：27名
- ・ カーボンニュートラル推進補助金を交付（交付額：6,137,000円）
- ネット・ゼロ・エネルギーハウス導入費補助金 6件
再エネ・省エネ・蓄エネ機器導入費補助金 20件（太陽光発電設備及び蓄電池：3件、家庭用燃料電池システム：15件、HEMSシステム：2件）
電気自動車用充電設備導入費補助金 2件
既存住宅断熱改修等省エネ対策費補助金 23件

②2038年度において、太陽光発電設備等の再生可能エネルギー発電設備を25.1MW以上稼働させる。

⇒2022年度稼働実績：4.9MW

・カーボンニュートラル推進補助金（再エネ・省エネ・蓄エネ機器導入費補助金）を交付

再エネ・省エネ・蓄エネ機器導入費補助金 20件（交付額：1,220,000円）

（うち太陽光発電設備及び蓄電池：3件（交付額：450,000円））

・再生可能エネルギーの導入ポテンシャル調査を市所有（管理）施設である24施設を対象に実施し、導入優先順位を検討した。第一優先は逗子小学校であり、現行電気料金を下回るPPA単価となり得る唯一の施設であるため、令和6年度以降の逗子小学校における太陽光発電設備導入の方向性を固めた。（参考1業務報告書【概要版】参照）

<事務事業編>

①2038年度における温室効果ガス排出量を2013年度比で70%削減する。

⇒2023年度における2013年度比で31.39%削減（2013年温室効果ガス排出量：12,088t-CO₂、2023年温室効果ガス排出量：8,294t-CO₂）

・再生可能エネルギーの導入ポテンシャル調査を市所有（管理）施設である24施設を対象に実施し、導入優先順位を検討した。第一優先は逗子小学校であり、現行電気料金を下回るPPA単価となり得る唯一の施設であるため、令和6年度以降の逗子小学校における太陽光発電設備導入の方向性を固めた。（参考1業務報告書【概要版】参照）

・公用車の車検満了に伴う電気自動車への切り替えについて検討した。

・新規採用職員に対して、カーボンニュートラルに関する知識の習得・理解度の向上を目的として職員研修を実施した。

【自己評価】

環境問題に関する意識啓発を図るため、ずしし環境会議とイベント、講演会、出前授業などを実施し、市民の行動変容を起こすきっかけとなる機会を提供できた。さらに、公用車の電気自動車への切り替えを検討し、令和6年度に電気自動車を2台導入する方向性を固め、走行時の二酸化炭素排出量がゼロのドライブ「ゼロカーボンドライブ」の実現に向けても取り組んだ。

事務事業編については、再生可能エネルギー100%電気への切り替えによる効果が表れ、目標達成に向けて順調に推移している。

区域施策編については、事業実施が温室効果ガスの削減や太陽光発電設備の設置に直接つながるものではなく、その効果測定は難しいものの、カーボンニュートラルに対する市民意識は着実に高まっていると感じられることから、今後も継続して取組の強化を図っていききたい。

【課題分析と今後のアプローチ】

住宅都市である本市の特徴から温室効果ガス排出量削減目標達成のためには市民の行動変容が重要となる。そのためには、市の取組の周知、環境教育の強化、再生可能エネルギー100%電気への切り替えなどどのように市民へアプローチしていくかが課題となる。

令和6年10月10日には東京ガス株式会社とカーボンニュートラルのまちづくりに向けた包括連携協定を締結したことから、東京ガス株式会社の有する知見や技術を生かし、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでいきたい。

カーボンニュートラル推進補助金についても、次年度実施予定の重点対策加速化事業とあわせてPRしていくことで、市民の太陽光発電設備等の更なる導入促進を図っていききたい。

【審議会の意見】

- ・太陽光発電設備導入の際には、廃棄の問題も考慮し、設置後のアフターフォローなど業者との信頼関係を築き、維持管理体制を構築しておくこと。
- ・温室効果ガス排出量削減のためには、市民の行動変容が必須であり、市民一人ひとりを意識した施策を検討すること。
- ・意識啓発のための周知方法については、誰に対してどのように行っていくのか具体的に検討すること。また、重点対策加速化事業の事業向けへ向けての周知は、商工会を利用することも効果的と考える。
- ・東京ガス株式会社との包括連携協定や重点対策加速化事業などの補助金制度をあわせて、カーボンニュートラル実現に向けたまちづくりを地域レベルでどう取り組んでいくかという長期的なコンセプトを立て、新しいトレンドを取り入れられるような施策展開を期待している。